

「評価結果の概要」

センターが把握している圏域の特徴 2022年4月1日現在

【圏域の人口等】

圏域人口：73,055人 / 高齢者人口：17,210人
高齢化率：23.56%

【圏域の特徴】

桜井谷・桜井谷東校区は古くからの歴史ある戸建て中心の住宅街と、通勤族が多く、マンションが数多く立ち並ぶ地域がある。地域活動の拠点が桜井谷校区の地域に多くあり、離れた地域に住む高齢者にとっては、途中は坂道もあり参加が難しくなっている。

刀根山校区は地域全体が丘陵地で坂が多いという特徴がある。また地域にはスーパー等の商業施設が殆ど無く、高齢になると買い物等が困難になる課題がある。地域活動は盛んであり、各種イベントや防災訓練、見守り活動など活発に行われている。

大池校区は校区の南側に阪急豊中駅があり、周辺には多くの商業施設や地域活動の拠点である大池小学校がある。神社、教会、寺院の数も多く、歴史ある街並みが広がっている。一方で校区の地域活動の拠点から離れた場所に住む高齢者にとっては、バスに乗って向かう等の方法はあるが、やはり参加がしにくいという課題がある。

蛸池校区は商業施設等が阪急蛸池駅周辺に集中している。地域活動の拠点も蛸池公民館、市の施設、図書館等が入った駅前の建物である。その為、校区周辺の高齢者にとっては、駅に向かって緩やかな坂道になっていることもあり、しんどく感じている。しかし、住民同士の昔ながらの近所付き合いや、校区福祉委員会等の地域活動は活発である。

箕輪校区の地域活動の拠点は校区の南側にある箕輪小学校である。校区福祉委員会、民生委員、公民分館、自治会等が中心となって様々な取り組みを展開されている。しかし、校区の北側から向かう時は途中で急な坂、また校区の西側から向かう際は道幅の広い国道大阪池田線を渡る必要がある等、環境的な課題がある。

取り組み方針や特徴

【センターの運営方針】

(令和3年度テーマ)

「地域包括ケア豊中モデル構築に向けて～WITHコロナの地域課題に取り組む～」

【特に力を入れて活動した点】

- 一、地域の高齢者の介護予防に取り組む
- 二、北西部圏域の医療と介護の連携を進める
- 三、総合相談のレベルを向上させる

【活動の中での課題やその解決策】

一、について

①<課題・目標>

住民主体の通いの場づくりに向けて、地域住民や関係団体に対して、普及啓発、立ち上げ支援を実施する。

<解決策・具体策>

新しい通いの場を2カ所つくった。

②<課題・目標>

地域ケア個別会議を通して、自立支援ケアマネジメントの手法を地域のケアマネジャーや介護事業所に普及啓発する。

<解決策・具体策>

豊中市版地域ケア個別会議2回、圏域版地域ケア個別会議4回、CM勉強会を2回開催した。

③<課題・目標>

地域住民向けの地域教室、出前講座を計画的に開催する。また、刀根山校区のローラー作戦や教養講座の企画・運営に協力する。

<解決策・具体策>

地域教室は年5回、出前講座は複数回、ローラー作戦は月2回ペースで参加した。

二、について

①<課題・目標>

認知症地域支援・ケア向上事業を通して、地域からの認知症に関する相談の対応力を向上させる。

<解決策・具体策>

嘱託医との連携、月一回の推進員会議への参加、認知症カフェの実施・支援、認知

症初期集中支援チームとの連携、その他を行った。

②<課題・目標>

在宅医療・介護連携推進支援センター事業の取り組みとして、ACP研修を企画・開催する。

<解決策・具体策>

医療・介護の多職種で会議を重ね、ACPの研修会の開催に向けて準備をした。

③<課題・目標>

地域ケア会議（高齢部会）を開催し、医療・介護・行政・住民が共に課題を共有し、解決に向けて取り組む。また今年度は多機関、住民合同で「まちの保健室」を試験的に開催する。

<解決策・具体策>

5月蛭池校区、7月桜井谷・桜井谷東校区、11月刀根山校区、1月箕輪校区、3月大池校区で高齢部会を開催した。「まちの保健室」は7月、11月、12月に開催した。

④<課題・目標>

green lab2025を通して、圏域内の医療・介護の連携を深める。

<解決策・具体策>

4月末～5月中に圏域内ケアマネジャーに聞き取りを実施した。その後、代表2名のケアマネジャーと事例発表に向けて準備を重ね、10月の第14回green lab2025にて取り組み発表を行った。介護側から医療側への情報発信の場となった。

三、について

①<課題・目標>

三職種が相談ケースに応じて、それぞれの専門性を発揮して支援に取り組む。包括内のチームアプローチ、チームワーク力を向上させる。

<解決策・具体策>

随時、相談内容の共有と支援方針の検討を三職種で行った。翌朝のミーティングで報告し、全員で共有した。

②<課題・目標>

支援困難事例（高齢者虐待、ゴミ屋敷、介入拒否、成年後見、等）に職員全員が取り組む。

<解決策・具体策>

OJTを基本に先輩職員が後輩職員と共に動いた。必要に応じて他機関と連携して支援した。研修、自己研鑽に積極的に取り組んだ。

③<課題・目標>

地域の社会資源を把握し、相談等で活用する為に、各校区の地区ファイルを整備する。つばやきシートを活用し、普段から地域情報を収集することを意識する。

<解決策・具体策>

圏域内5校区の地区ファイルを分室、本センターそれぞれで分担して整備を進めている。

【その他】

定例会議の改革、その他業務全般の見直しを行った。定例会議を包括会議（部門ミーティング）と改め、目的別の短時間（30分）の会議に改めた。研修、会議の報告・共有は毎朝のミーティング時に簡潔に行い、後は資料の回覧を行っている。

総評

【特徴的な取組内容】

①法人全体としての取組ですが、地域課題に基づいた、地域広域事業の展開に結びつけられています。地域柄、買い物困難者が多い地域での、買い物バスによる支援が実現しています。

②地域ニーズを踏まえた「みんなの保健室」を展開されており、コロナ禍の制限下において必要性が高まった部分のフォローをされています。

③通いの場では、その場のニーズや状況を踏まえた、やり方や伝え方の工夫を大切にされており、また、場の継続のためのフォロー活動にも取り組まれています。

【さらなる質の向上の余地がある点】

①国で策定されている認知症施策推進大綱の内容も踏まえた、子どもや若年層含めた認知症サポーター養成講座の対象拡充が望まれます。また、認知症地域支援推進員を中心に、圏域内のキャラバン・メイトや関係機関と協働する地域としての活動拡充が必要です。

②ACP（アドバンスド・ケア・プランニング、人生会議、人生の最終段階における医療・ケアについて考える機会を持ち、本人が家族や医療・介護関係者等と繰り返し話し合う取り組み）を活用し、活動として拡充していくことで、地域包括支援センター本来業務の市民等へ啓発すべき権利擁護・医療介護に関する希望意思決定支援の実現に、繋がられるかと思われます。

③委託先を含めた、支援計画の質の向上への取組について、継続拡充が望まれます。